

米国 マインドの持ち直しも消費への影響は限定的

(06年9月CB消費者信頼感指数)

発表日: 06年9月26日(火)

～9月の個人消費は緩やかな拡大～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

消費者信頼感 (Consumer Confidence)

	消費者信頼感指数		消費者信頼感 (Consumer Confidence)						ミシガン大学消費マインド		
	期待指数	現状指数	雇用判断		半年後の景況感		半年以内の購入計画		期待	現状	
			充分	困難	良くなる	悪くなる	自動車	住宅			
06/01	106.8	92.1	27.0	20.3	17.9	10.5	6.7	3.0	91.2	78.9	110.3
06/02	102.7	84.2	27.4	20.2	16.2	10.9	7.1	3.4	86.7	74.5	105.6
06/03	107.5	90.3	28.3	20.4	17.8	9.8	5.8	4.1	88.9	76.0	109.1
06/04	109.8	92.3	29.4	19.7	17.3	9.3	6.8	3.1	87.4	73.4	109.2
06/05	104.7	85.1	29.1	20.2	16.5	12.9	6.3	2.9	79.1	68.2	96.1
06/06	105.4	87.5	28.0	20.0	16.8	11.9	5.5	3.2	84.9	72.0	105.0
06/07	107.0	88.9	28.6	19.6	16.1	10.9	6.9	3.8	84.7	72.5	103.5
06/08	100.2	84.4	24.5	21.1	16.2	12.9	6.9	3.8	82.0	68.0	103.8
06/09	104.5	89.0	25.9	21.3	16.3	10.6	6.1	2.8	84.4	77.1	95.7

(出所) The Conference Board, University of Michigan

(注) 「雇用判断」、「半年後の景況感」、「購入計画」の単位は%で、全体に占める割合を指す。

104.5と前月比4.3ポイント上昇し市場予想を上回った

9月の消費者信頼感指数(CBベース)は、104.5と前月の100.2(速報の99.6から上方改定)から4.3ポイント改善し、市場予想の103.0を上回った。ガソリン、原油等エネルギー価格の下落、株高、雇用環境の改善等を背景に前月から上昇したとみられる。ただし、マインドの水準・変化率は個人消費を過度に加速させるものではない。

内訳では、現状指数が前月比+3.8ポイント、期待指数が同+4.6ポイント上昇した。現状指数は、ガソリン価格の下落、景気の堅調持続を示す経済指標の公表等によって、景気、雇用に対する楽観的な見方が強まり上昇した。期待指数は、原油価格の下落、インフレ懸念の後退等による見通しの改善によって上昇した。

9月の消費は緩やかな拡大

9月は他の調査でも消費者マインドの改善が示されている。ミシガン大消費者センチメントは9月に84.4と8月の82.0から上昇した。また、週次消費者信頼感指数(ABC/Wittkop 紙紙)は9月の平均値が▲14.0と8月平均値の▲15.0から改善している。マインドの変化率が小さいことから、実際の消費への影響は限定的とみられる。同時期のチェーンストア小売売上高(週間ベース)は9月第1～3週平均で8月対比▲0.7%と8月の前月比+0.5%からマイナスに転じている。一方、9月の自動車販売台数は8月の水準を小幅上回っている模様である。このように、9月の消費者マインドが改善したなか、個人消費は緩やかに拡大しているとみられる。

現状の「景気」、「雇用」のプラス幅拡大

消費者信頼感指数は現状指数と期待指数から構成されている。それぞれの詳細をみると、現状指数は、その構成項目である「景気」、「雇用」のプラス幅がともに拡大した。現在の景気に対する楽観的な見方が強まり(現在の景気に対する判断の「良い」-「悪

い」が+12.0と前月の+9.6からプラス幅拡大)、現在の雇用環境に対する楽観的な見方が強まった(現在の雇用機会に対する判断の「充分」-「困難」が+4.6と前月の+3.4からプラス幅拡大)。

なお、現在の雇用機会に対する判断の「充分」-「困難」は、失業率と同じ方向に動く傾向がある。足下で、現在の雇用機会に対する判断の「充分」-「困難」はプラス幅を縮小しており、今後失業率が上昇する可能性が高いことを示唆している。



期待では「景気」、「所得」のプラス幅が拡大、「雇用」のマイナス幅が縮小

期待指数は、「景気」、「所得」、「雇用」の全構成項目で悪化した。期待指数では、景気の先行きに対する楽観的な見方が強まった(6ヵ月後の景気に対する見方の「良くなる」-「悪くなる」が+5.7と前月の+3.3からプラス幅を拡大した)。6ヵ月後の収入については「増加する」-「減少する」が+10.7と前月の+8.8からプラス幅が拡大しており、先行きの所得に対する楽観的な見方が強まった。さらに、雇用の先行きに対する悲観的な見方が弱まった(6ヵ月後の雇用に対する見方の「多くなる」-「少なくなる」が▲2.7と前月の▲3.9からマイナス幅が縮小)。

購入計画は前月からやや低下

消費者信頼感指数の構成項目ではないが同時に調査が実施される「6ヵ月以内の購入計画」の結果をみると、「自動車購入計画」は前月から低下し低い水準が持続している。このため、自動車販売を押し上げるには積極的なインセンティブが必要な状況に変化は生じていないと判断される。さらに、「住宅購入計画」が販売価格の下落期待、金利の低下期待による買い控えを背景に前月から低下した。一方、「家電購入計画」は前月から低下したものの高い水準を維持しており、電化製品など耐久財消費の底堅い展開を示唆している。

株価に対する見方が楽観的に

同様に構成項目ではない「株価に対する消費者の見方」に関する調査では、景気の先行きに対する楽観的な見方が強まったことを背景に、株価見通しもやや楽観的となった(株価に対する見方である「上昇する」-「下落する」がプラスに転じた)。これは、

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

目先個人資金が株式投信等に流入する可能性が高いことを示している。

インフレに関する調査では、足元でのインフレ統計の落ち着き等を受けインフレ見通しが4.9と前月の5.5から低下したが、依然として消費者のインフレ期待は高いままである。

個人消費は底固く推移すると予想される

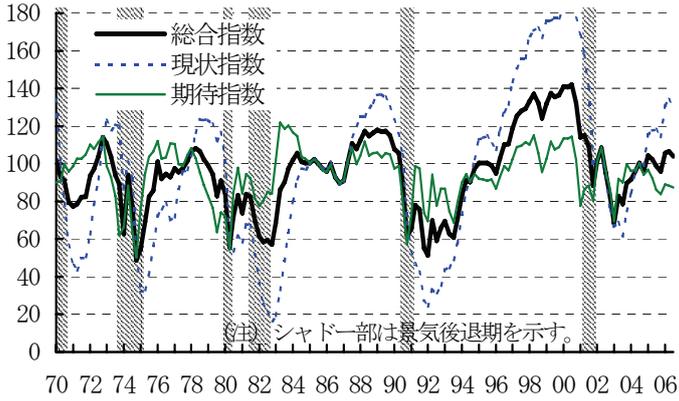
今後の個人消費に関しては、雇用に先行する景気が2003年4～6月期から2006年4～6月期まで均してみれば潜在成長率を上回るペースで拡大しているなか、2006年10～12月期の新規雇用計画調査や経営者団体の景況調査における雇用計画などは採用拡大を示唆しており、多くの大企業で採用意欲が強いと判断される。また、雇用の大部分を占める中小企業の景況感が8月に改善し、雇用計画も上昇した。ただし、中小企業の景況感指数は昨年12月をピークに水準を切り下げ、同雇用計画も変動を均した3ヵ月移動平均では緩やかに水準を切り下げていることから、年後半の雇用者数は前期比+0.3%と緩やかな拡大が予想される。

可処分所得は、雇用の拡大、労働需要の強まりを背景とした賃金の上昇、金利収入の増加によって拡大傾向を辿る可能性が高い。一方で、住宅関連資産からの資金調達動向では、需要の鈍化に併せて住宅価格の伸び率が低下傾向を辿ると予想される。このため、ホーム・エクイティ・ローン等の家計の流動性増加ペースは鈍化が続くと見込まれる。

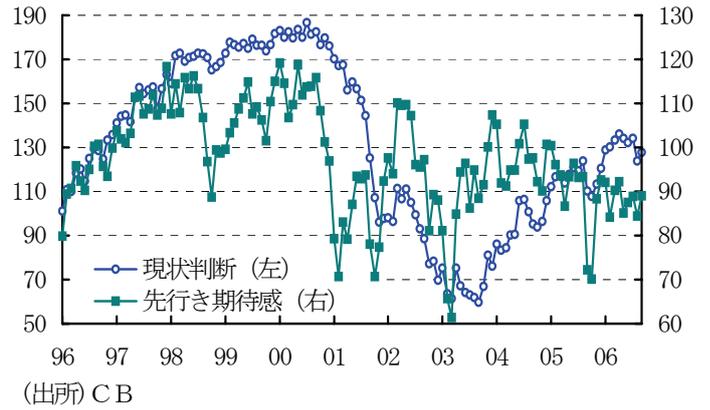
エネルギー価格については、景気減速懸念が高まっていること、ハリケーンの発生が予想を下回ったこと、在庫が増加していることから、WTIは1バレル=60ドル台前半で推移している。ただし、今後も地政学的なリスクに加えて、需給の逼迫感が残存すること、さらに1バレル=60ドルを下回ればOPECが減産を行うとみられることから、WTIは再び上昇するリスクがある。そうなれば、実際に景気に与える影響が小さいにも関わらず景気の先行きに対する不安感が強まりマインドを悪化させる可能性がある。

以上のように、雇用・所得の拡大持続が予想されるものの、住宅部門からの資金調達の縮小や利払い負担の増加などによって年内の個人消費は平均で前期比年率+3%弱の伸びが見込まれる。

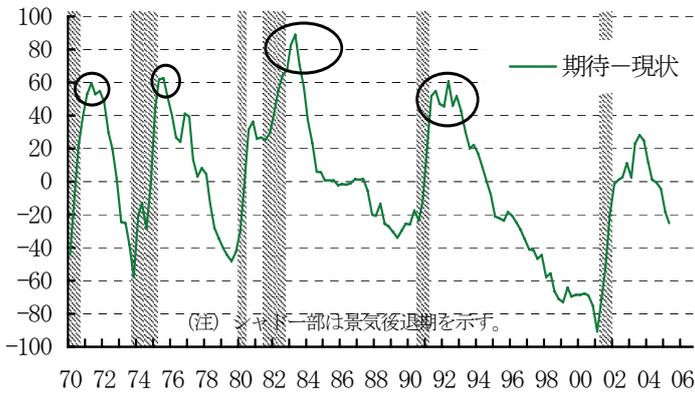
消費者信頼感指数の推移(四半期)



消費者信頼感指数の推移



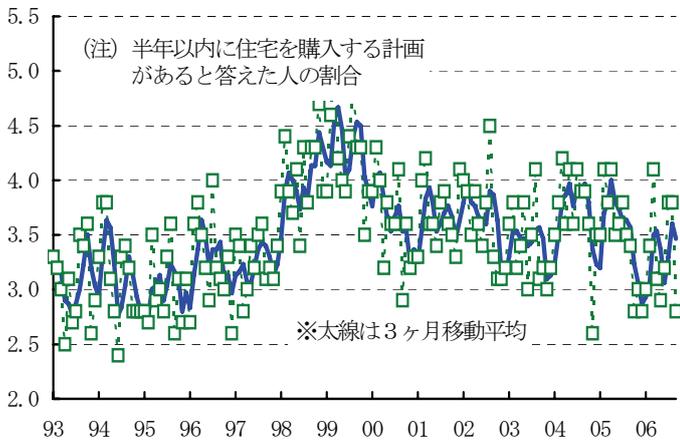
(期待指数-現状指数)の推移



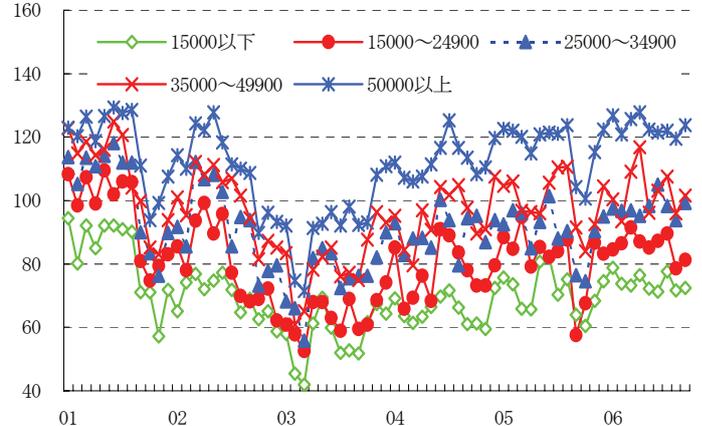
ICSC・UBS小売売上高



(%) 住宅購入計画比率の推移



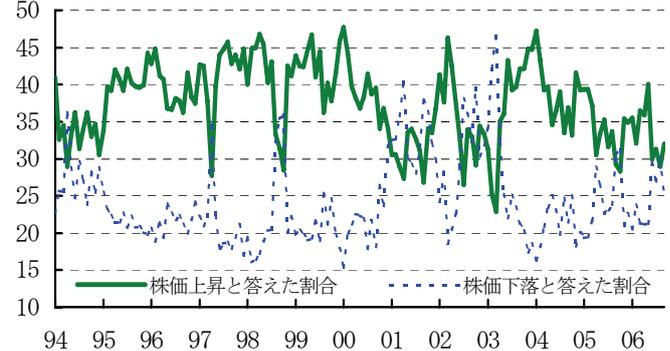
所得階層別(年収)の消費者信頼感指数の推移



(%) 消費者の1年後の金利見通し



(%) 消費者の1年後の株価見通し



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。